

将来にわたる持続可能な望ましい公共交通システムの確立を求める決議

モータリゼーションの進展により、利便性の高い自家用自動車が移動手段の主役となり、人口の流出や高校生以下の若年人口の減少、運転免許を保有する高齢者の増加等を受けて、地域公共交通の利用者は著しく減少し、路線バスは廃止や縮小が、鉄道は駅の無人化などが進む中、市民ニーズに対応した利便性の高い持続可能な公共交通システムの再構築が求められています。

そうした中、伊那市議会では、市民の生活基盤である公共交通のあり方について調査研究するため、道路・交通対策特別委員会を設置し、平成25年9月には市民126人に参加していただき、伊那市の公共交通について意見を交わしました。また、平成26年8月から10月にかけて、市内における路線バス全線の実態調査を行う中で、利用者の生の声を聞き、ライフスタイル・移動ニーズを捉えることで、公共交通システムの再構築が必要不可欠であることを認識しました。

折りしも伊那市では、平成26年度より公共交通の運行体制を再構築するべく、抜本的な見直しを現在進め、平成27年度より段階的に運用を開始するとしています。

以上のことから、伊那市議会は公共交通の果たす使命を重く受け止め、将来にわたる持続可能な望ましい公共交通システムの確立に向けた不断の努力を行うこと、また伊那市に対して公共交通政策を担う責務を果たすことを強く求めるとともに、安全性・利便性に優れた魅力ある伊那市づくりを実現するため、以下の項目を視野に入れた公共交通の見直しが行われるよう伊那市長に提言します。

記

- 1 移動手段を持たない人のために公共交通空白地域の解消を進めることで、誰もが安心して移動できる交通環境を整備すること。
- 2 路線全体の整合性に留意して、地域によってばらつきが大きい運賃設定の解消を図ること。
- 3 公共交通事業者との連携により、鉄道とバス、バス路線相互との乗り継ぎ時において、乗り継ぎ案内を提供するなど利便性の確保に努めること。また、乗り継ぎの確実性を確保するという視点で、適正な運行ダイヤに努めること。

- 4 市の財政負担が増加することのないよう、ボランティア移送などとの連携・有効活用を図り、相互扶助の側面を持つ福祉政策として、移動手段を持たない高齢世帯や障がい者が土日祝日でも自由に移動できる環境を整えるよう、きめ細かなサービスの提供を実現すること。
- 5 市街地循環バスの利便性向上のため、運行回数・時間帯等を限定して内回り運行を実施するなど、利用者に配慮した見直しについて検討を行うこと。

伊那市議会は、市民の負託に応えるべく、今後とも将来にわたる持続可能な望ましい公共交通システムの確立を目指し、調査・研究を継続するとともに、市民の声を幅広く聞き、利用者の立場に立って地域公共交通の維持発展に全力を尽くすものである。

以上、決議する。

平成26年12月19日

伊 那 市 議 会